

## 教育行政について

村井寿行



私は、将来日本の未来を担いゆく登別市の子どものために、教育行政として何をしなければならぬのかを考えていきたいとの思いで、次の質問をしました。

**質** 本市の小・中学校の平成29年度全国学力・学習状況調査の結果と、学力向上に向けた今後の取り組みは。

**答** 小・中学校共に全道や全国の平均正答率をやや下回っているが、小学校国語Aの「書くこと」で、全道の平均正答率を、中学校国語の「書くこと」「伝統的な言語文化と国語の特質に関する事項」、国語Bの「読むこと」で、全国の平均正答率を上回っている。

今後の取り組み方針としては、教育課程課題検討委員会において検討し、授業改善の視点を明確にした指導方法の工夫・改善を促すとともに、登別版チャレンジドリルの取り組みや地域人材などを活用した放課後学習教室、長期休業中のサポート学習などを通して、各学校の学力向上対策を支援していく。

## 市民・観光客の

### 安全を保つために

渡辺 勉



**質** 8月10日から、札幌市、千歳市、恵庭市、北広島市にまたがる北海道大演習場と上富良野演習場

で、日米共同による軍事演習が行われた。米軍2千人、陸上自衛隊1千300人による最大級の演習には、度々事故を起こしているオスプレイが参加している。日米地位協定の関係で捜査権や裁判権に制限がある中、オスプレイによる事故があった場合に、市の「航空災害対策計画」に基づく対応では無理がある。市は、町内会だけでも事前に打ち合わせる機会を持つべき。本市は平和宣言、国際観光レクリエーション都市宣言を行っており、平和を大切にすべきではないか。

**答** オスプレイの飛行経路が一切公開されていない中で、市民との事前の打ち合わせは困難であり、事故時には航空災害対策計画に基づき行動する。また、本市においてオスプレイの訓練や離着陸が行われる事前情報が公開された際には、速やかに市民に周知し、国に安全管理の徹底を要請する。

そのほかの質問：学校給食の無料化について

## 労働者施策について

米田 登美子



**質** 改正された障害者の雇用の促進等に関する法律の認識と今後の取り組みについて市の見解は。

**答** 平成30年4月から障がい者の法定雇用率の算定基礎に精神障がい者が加えられる。対象となる事業主の範囲も従業員50人以上から45・5人以上に広がり、法定雇用率が0・1%引き上げられる際には、43・5人以上に広がることを認識している。

市内でこの条件に該当する企業は17社あり、事業所が障がい者を雇用した場合の各種助成制度も併せて行い、ホームページやメールを通じてさらなる周知に努める。

また、「あいサポート運動」の取り組み推進、北海道労働局主催の「精神発達障害者しごとサポーター」の養成講座に職員を参加させるなどして、障がいに対する理解を深め、障がい者がより働きやすい職場環境づくりの取り組みを推進していく。



そのほかの質問：国内外の観光客に優しい観光地づくりについて

## 山菜採り・キノ「採りに」

### 注意ください

辻 弘之



山菜採りなどによる遭難事故は毎年同程度で推移していますが、本年度もすでに多くの課題が生じています。

- ① 遭難事故が週末に発生したことで、市職員の時間外手当が増え、大幅に経費が増加（約27万円）。
  - ② 搜索が難航したため、市長が北海道を通じて自衛隊に災害派遣要請をするといった重大な事故が発生。
  - ③ 年度当初に事業予算が計上されていないことから、遭難事故に対する組織的協議や課題認識が遅れている。
  - ④ 遭難者の多くが市外から来た方との誤った認識がある（過去5年間で遭難した20名のうち12名が市民）。
- これら4点に対して課題認識を持ち、より具体的な予防策を講じるよう提言しました。特に自衛隊への災害派遣要請は重大な事案であり、再発防止に向けて、できる限りの予防策を講じるべきと指摘しました。山菜採りに訪れる方々の責任ある準備と行動が最も重要ですが、市からは、事故防止にかかわる新たな広報のあり方を検討し直すことが示されました。

そのほかの質問：庁舎更新の方向性を定める進捗状況について